会　議　概　要　書

審議会等の名称	第10期第3回 磐田市環境市民会議
担当部課名	環境水道部　環境課
会議の開催日時	令和8年10月28日（水）午前10時～午前11時50分
会議の開催場所	市役所西庁舎 3階 301･302会議室
出席者（職･氏名）	･委員13名 （出席者11名） 佐藤和美、青野博美、鵜藤美保子、萩本幸好、小野里美、小髙真聖、 鈴木慶太朗、冨永圭子、井上繁、保﨑有香、山田恭之（敬称略） ･（事務局4名） 環境課長、環境政策ｸﾞﾙｰﾌﾟ長、環境政策ｸﾞﾙｰﾌﾟ主任1名、主事1名
議題	･議事 （1）第２次磐田市環境基本計画後期計画　令和７年度進捗状況について （2）その他
配付資料等の件名	（1）次第 （2）委員名簿 （3）第2次磐田市環境基本計画後期計画令和7年度進捗状況について
会議録	（1）第2次磐田市環境基本計画後期計画令和7年度進捗状況について 事務局：磐田市環境基本計画（第2次）は2018年度から2027年度までの10年間を対象とし、今回は2025年度の報告になります。 【基本方針1：暮らしやすさが実感できる環境をつくります】 水質に係る環境基準達成率、大気に係る環境基準達成率ともに100％となっています。汚水処理人口普及率は94.0％と微増しており、目標に向け順調に推移していると考えます。 【基本方針2：豊かな自然環境を守ります】 市民1人当たりの都市公園等面積は16.45㎡で、前年度より微増しています。耕作放棄地は86.0haで、前年度に比べ1.9ha増となっています。ベッコウトンボの定量調査発生数は156頭で、前年度より微減しています。この理由としては、調査日の天候や気候によるものが原因となっていると考えられます。

	○事前質問への回答 「耕作放棄地は草刈りや基盤整備をすることで利用可能になる土地や、草刈り等だけでは直ちに耕作することはできない農地がありますが、この数値には農地に復元して利用することが不可能な農地は含まれていますか。」という質問についてですが、この数値には農地に復元して利用することが不可能な農地は含まれていません。なお、草刈り等を行うことにより、直ちに耕作することが可能な農地の面積は、昨年度に比べ約2.6haの増、一方草刈り等だけでは直ちに耕作することができない農地は約-0.7haの減となっており、差し引き1.9haの増となっております。次に増加している主な理由ですが、特に東部地区や福田地区において小規模農家が高齢等により草刈りを実施することが困難になったことによるものです。集積等による施策は進んでいるものの、狭小地や不整形地などにより集積できないこともあり増加したものと考えられます。次に耕作放棄地面積の算定方法ですが、農業委員や推進委員、事務局が現地確認をして把握しています。また耕作放棄地は田畑等を合わせたものとなっており、減らす方法として市や県、振興公社などの協議会を地区ごとに設置し、集積を行っています。 なお学校給食室に確認したところ、学校給食には毎年20～25%程度、地元の米や野菜を使用しています。今後も専門家よる助言を受けながら、安定的に供給をしていきたいとの事でした。 【基本方針3：自然・歴史・文化と触れ合う機会をつくります】 「自然観察会等に参加した人数」は、昨年に比べ微減となっております。これは天候不順により1回イベントが中止になったことが影響しております。次に「歴史文化とふれあう市の施策に「満足」している市民の割合」は95.2%と増加しております。また「文化財関係施設への入館者数」は昨年度に比べ約3000人の増となっており、こちらも目標を達成しています。 ○事前質問への回答 「自然観察会等に参加した人数」のカウント方法についての質問ですが、ビジターセンターでの講座や行事の参加者人数の合計をカウントしました。具体的にはトンボ調査会やセンター行事、自然塾の人数などです。昆虫自然公園人数のカウントにつきましては、次回の環境基本計画策定の際に検討して参ります。 次に、「文化財関係施設への入館者数を増やす事は、市民へ

	の啓蒙活動に有効だと思います。入館者数が着実に増えていますが、効果が大きいと考える施策はどのような施策ですか。またより活発にしていくための施策として、どのようなことを考えていますか。」と言う質問です。文化財課に確認したところ、2022年から2023年の大幅な増加は、埋蔵文化財センターの土日開館を開始したことが影響だと考えられます。また大河ドラマ関連のイベントや子供向けイベントなど、伝え方のバリエーションを増やし、市民に文化財を知ってもらう機会を作っていきたいとの事でした。 次に、「歴史文化とふれあう市の施策に「満足」している市民の割合が増加している事は、リピーターが増えているということですか」と言う質問について文化財課に確認したところ、文化財課の関連施設に参加した人にアンケートを取り、満足していると答えた人の割合を示していて、この中で繰り返し施設を訪れている人の割合は確認しておらず、現状は不明との事でした。 【基本方針4：3Rの取組みや環境にやさしい消費行動を推進します】 「1人1日当たりごみ排出量」が666gとなっており目標を達成しています。なおこのゴミ排出量には可燃ごみの他、不燃ごみ、埋め立てごみなども含まれております。また資源ごみについても、市に排出されたものは組み込まれています。次に「グリーン購入物品の購入率」ですが、昨年度に比べ微減となっております。次に「上水道有効率」ですが、昨年度に比べやや増加しております。 ○事前質問への回答 「1日1人当たりのごみの排出量は確実に減少していますが、成果をあげている施策は何か、また更に削減するための施策について」ですが、コンポストの推進や生ごみ削減のための取り組みの紹介などを実施してきました。今後はさらにリユースへの啓発に力を入れ資源化を推進し、ごみ削減につなげていきたいと考えています。 【基本方針5：環境教育を推進します】 「環境教育に取り組む学校の割合」100％と目標を達成しています。また「学校給食における残食率」は3.8％と、昨年度に比べ微減しております。「協働による環境教育に取り組む園の割合」ですが、96.8％となっており、昨年度に比べ1園実施しなかったため減少しております。

	○事前質問への回答 「協働による環境教育に取り組む園の割合」が減少した理由については、天候の影響で行事が中止になる場合や天候により実施を見送ったなどの理由と伺っています。年度当初に園長会で環境教育についての協力依頼や説明を実施しており、園は協力的であることからやむを得ない理由以外は来年も実施してくれるものと考えております。また今月初旬に商業施設で環境啓発イベントを実施した際、幼少期の子供やその保護者にも興味を持ってもらえる工夫を取り入れ、家族全員で一緒に環境問題を取り組むきっかけ作りをするなど、環境意識の高揚に今後も取り組んでいきます。なお、環境教育の内容についてですが、協働による環境教育とは園の外の団体と園児たちが関わりながら環境について学んだり体験したりする保育のことで、例えばヤゴ救出大作戦やみかん刈り、芋掘り、田んぼで藁遊びなどがそれに当たります。 【基本方針6：地球温暖化対策に取り組みます】 「市の施設における温室効果ガス排出量削減率」は21.1％の削減となっており、昨年度より1.8％ほど削減率は低くなっております。理由としましては、市の施設の電気使用量は減少しているものの、温室効果ガス排出量を算定するにあたり、使用している排出係数が昨年度に比べ増加したことにより、温室効果ガスの排出量が増えたためとなっています。次に「住宅用太陽光発電システムの導入件数」ですが、460件ほど増加しており、順調に推移しているものと考えます。また「地球温暖化に関する啓発事業の参加人数」ですが、昨年度に比べ減少しているものの、一昨年度に比べると順調に増加の推移をたどっているものと考えております。 ○事前質問への回答 「地球温暖化に関する啓発事業の参加人数」のカウント方法と授業内容についてですが、市内小中学校に対して地球温暖化に関する学習に取り組んだ人の人数の報告を集計しています。アースキッズやその他の報告の合計をカウントしていて、内容としてはグリーンカーテンの設置やエコ川柳、環境に関する探求学習などがそれに当たります。2023年度に比べ2024年度が減少した理由については、2023年度は総合学習で環境を選んだ学校が多かった一方で、2024年度はその時間に防災など他の分野の教育を選んだ学校もあったことが原因と考えております。各小中学校は限られた時間で総合学習として学ぶため、常に環境教育を選ぶとは限らないこ

	とも1つの要因と思っております。先ほどもお話しした通り、啓発事業の参加人数は、学校以外にも学ぶイベントを今年度から実施しており、そういったところで環境問題への関心を持ってもらうよう、きっかけづくりを作ってきたいと考えています。 【地球温暖化対策実行計画の進捗について】 　こちらは報告が2年遅れとなっており、2023年度が最新の数値となっております。こちらは市域における温室効果ガス排出量削減率、産業部門、家庭部門、運輸部門で減少しております。引き続き目標に向け削減を目指していきたいと思います。 ○事前質問への回答 温室効果ガスの削減目標に対し、「業務その他部門」と「運輸部門」の削減率が少ない理由についてとその施策についてですが、全国的な要因として旅客貨物の輸送量減少や、自動車の燃費改善が上げられており、そのトレンドが顕著に表れた結果、削減率は減少していますが自動車への依存度が全国平均より高い本市においては、削減率が少なくなっている状況です。 　削減に向けた施策としては、省エネ推進のため事業者に対する意識啓発セミナーの開催を行うことや、運輸部門においては公共交通機関の利用促進の実施事業者と連携した取り組みが必要と考えております。 **(2)その他** 事務局：市の取り組みを一部ご紹介します。 【いわたLED照明買替キャンペーン】 　令和7年度磐田市LED照明器具買替促進事業です。前回の会議でも説明させていただきましたが、この事業を実施し多くの方に申請をいただきました。結果として設置台数5210台、消費電力の削減量は年間約1,060,000kWh、電気料金削減額では30,841千円、CO2排出削減量においては472トンの効果がありました。 【公共施設照明LED化リース事業】 　公共施設照明LED化リース事業です。令和8年度から令和10年度の3年間で、公共施設152施設をLED化することに向けて順調に事業を実施しております。

【エコフェスいわた2026-スポーツ×環境で未来を創ろう！-】
　10月4日市内大型商業施設で、スポーツと環境をテーマに、環境フォーラムを実施しました。来場者数約5,000人に参加していただき、磐田市初の体験型イベントを開催することができました。

【地域・事業者・行政連携による桶ケ谷沼保全】
　令和5年度から桶ケ谷沼を保全するため、地元住民や自然保護団体でする組織する「桶ケ谷沼自然環境保全地域管理運営委員会」と地元企業が連携し、環境保全活動を実施しております。本年度も12月に実施する予定です。

【地域・事業者・行政連携による桶ケ谷沼保全】
　小学生への環境教育の実施です。市内の小学5年生を対象に、アースキッズ事業を実施しています。
以上になります。

【意見・質問】

会　長：耕作放棄地について、再生可能な耕作放棄地が再生困難な耕作放棄地に進んでいかないように、例えば若手農業者や新規で農業をやりたい人に安価に貸し出したり、市民農園として利用したり、柔軟な活用を検討したらどうでしょうか。

委　員：集積したくても、飛び地が一つあるだけで、すごく不便になってしまい、そこが放棄地になってしまうことがあります。県や国へどのような働きかけをしていくかが大きな問題だと思います。

委　員：県では経済産業部で荒廃農地対策を実施しています。法律による権限により、出来る範囲のことを実施していくことはもちろんですが、思考停止をしないで、それぞれ取組を進めていくことが、環境問題全般に取り組んでいく上では大事なことかと思います。

委　員：飛び地でトラクターを移動していると燃料費の方がかかってしまいます。できるだけ四角い土地を整備していただけたら、積極的に使わせていただきたいです。雑草が茂ってしまうと、猫や野生動物の隠れ家になり、農作物も被害にあいやすくなるので、耕作放棄地を増やさないよう環境整備も大事だと思います。

	委　員：私が住んでいる豊岡地区は、高齢化もあり、茶葉の単価も安くなり茶畑をやめる方も多かったです。今は少し様子が変わり、磐田市でレモン栽培を推奨しています。また、お茶は特に海外での需要が増え茶葉の単価が上がっていて、抹茶や碾茶の人気が出てきていて、今まで放棄されていた茶畑も利用されるよう変わってきています。 委　員：ベッコウトンボの生息数の説明がありましたが、測定日は毎年だいたい同じ時期にやっているのですか。 事務局：例年ゴールデンウィーク前の4月の第3週目、第4週目の日曜日に実施していますが、気温が以前より上昇しているためもう少し早く発生している可能性があります。 委　員：そうすると、もう少し時期を早めるなどの工夫もした方がいいですよね。それと水質汚染、例えば酸素濃度が減っているとか、害虫が幼虫を食べてしまうことも考えられるんでしょうか。 委　員：昔はゴールデンウィークが調査日で4月頭頃から羽化がピークでしたが、温暖化で3月下旬から羽化が始まっている状況で、それにあわせて調査日を少し早めています。2日しか観察予定日がないので、両日曇りや悪天候だと影響が出たりします。ただ今年は測定日のせいではなく、本当に数が減っており、非常に暑い状況が続いているので、コンテナの中で今までのように育たなく、試行錯誤して対策をしても追いつかない状況です。なんとか磐田でベッコウトンボを守っていくために、良いアイディアがあればぜひ教えてください。 委　員：ごみの量は減ってきているのはいいことですが、生ごみの問題で、他市町では堆肥化の装置に補助金を出したり、拠点で生ごみを集めて堆肥化する等の取組をしているようです。磐田市では何か考えていたり、取り組んでいることがあれば紹介してください。 事務局：磐田市では生ごみの堆肥化のためコンポスト容器の設置補助金制度（購入額の2分の1、上限13,000円）があります。 委　員：こういう補助金があることを、もっと市民にPRしてもらった方がいいと思います。

	委　員：コンポストは庭などに置くタイプでないと、家の中で電気を使うようなタイプだと補助の対象でないと聞いたことがあります。そのタイプだとアパートやマンションに住んでいる方はコンポストの補助金を利用できないと思います。そのため、他の市でやっているように生ごみを1カ所に集めて堆肥化したり、なるべく水切りをしてごみを出す良い方法を取り入れていくなどを、担当部署で考えてほしいです。 事務局：コンポストの補助金制度ですが、18年度以降、電動式の申請が減少傾向にあったため、平成21年度末に対象から外した経緯があります。それから16年が経過したこともあるため、現在省エネ性能とか処理能力、価格などを注視する中で、電動式コンポストの導入については、環境負荷の懸念や費用対効果など、多角的な視点で研究していきたいと考えております。 事務局：私の家で5年前からコンポストを利用していて、野菜くずやお茶がらなど毎日1kgくらい、コンポストに捨てるのが日課になっています。土と混ぜると溶けてなくなり、微生物が分解してくれて真っ黒な堆肥になり、庭木や野菜、花を植えて、肥料として使うのも楽しみになっています。1年だと365kg、5年で1.8tにもなり、生ごみを燃やさず環境に貢献しているので、もっと啓発していきたいです。先ほどお話に出ていたバック型のコンポストも最近よく見かけます。ごみ袋もすごく軽くなり、臭いもなくなり、家庭菜園の植物を育てるのも楽しみになり、一石二鳥の効果があると思います。 委　員：いろいろお話を聞いたような具体的な事例を広報などに載せてもらうとわかりやすいと思います。 会　長：私が住んでいる藤枝市では生ごみは回収します。家でコンポストを利用すれば庭に堆肥をまけるのだと知りました。 事務局：ごみ資源循環課では年に1回はコンポストの補助金の紹介を広報に載せていると思います。また、ホームページにも補助金のページがありますので、検索してみてください。 委　員：別の委員会で、小学校や高校にお邪魔することがありました。学校給食における残食率が2024年は4％で、目標が2.3％とすごく高いなと感じます。2022年2.9％でかなり低かったですが、その要因が分かれば教えてください。また目標を達成するために、さらに考

	えている施策があれば教えてください。 事務局： 2022年はコロナが流行っていて、給食自体が提供されない時期があった影響が考えられます。また、コロナ禍後は、頻繁に急な学級閉鎖があったり、発熱があれば無理せずお休みするなどの対応も原因かと思います。2.3％という目標は少しハードルが高いですが、無理をせず達成にむけて努力していきます。 委　員： 質問ではないですが、耕作放棄地はすごく大きな問題で、私も授業の一環で袋井市から磐田市にかけて稲作をやっています。昨年は米価の価格も高く未来が明るい感じでしたが、現在は稲刈りをすると人件費で赤字になってしまうので、稲刈りをしない方がいいという話を聞きました。大規模にやっていてもこの問題はあるんですが、私も1.5haほど稲作をやっていて、昨年と比べると収益が2分の1以下になってしまい、機械の更新もできず、高齢化も進む中で、本当に厳しい状況です。 会　長： コスト削減の取組で利益を創出するという考え方を良く伺いますが、実際には難しいということなんですね。 委　員： 授業で法人に行った際に、肥料代が15％あがるという話がありました。電気代、燃料代などもまた高騰する中で、私たち20代が農業を支えようとは思っていますが、現実的には本当に難しく感じます。 会　長： 資料中で、磐田市の一人当たり都市公園等面積は16.45㎡あり、県平均の10.4㎡より広く、公園を活用した快適な市民生活をおくっていただきたいと、この数値を見て思いました。 　もう一つ素晴らしいと感じた数値は「汚水処理人口普及率94％」で、県内では静岡市、三島市に次いで3番目の普及率です。静岡県は平均87.1％で全国では30番目のところ、94％の普及率は素晴らしい数値で、これも市民の皆さんにもっと認知されるといいなと思います。 　他にご質問もないので、審議を終了したいと思います。 閉　会